

平成25年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福島県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
				財政健全化等	×								
市町村名	猪苗代町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	8,353,114	9,103,491	実質収支比率	5.1	5.2		
				首都	×	歳出総額	7,591,363	8,757,122	経常収支比率	87.8	87.9		
人口	22年国調(人)	15,805	産業構造(※5)	近畿	×	歳入歳出差引	761,751	346,369	(※1)	(93.9)	(94.3)		
	17年国調(人)	17,009		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	501,961	79,272	標準財政規模	5,126,952	5,146,548		
住民基本台帳人口(※6)	増減率(%)	-7.1	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	実質収支	259,790	267,097	財政力指数	0.39	0.39
	26.01.01(人)	15,649		第1次	926	1,131	指数表選定	○	単年度収支	-7,307	-95,724	公債費負担比率	14.1
面積(km ²)	うち日本人(人)	15,597	第2次	12.2	13.4	積立金	○	積立金	201	327,145	健全化判断比率	-	-
	増減率(%)	-0.6		第3次	20.1	20.5	山振	○	積立金取崩し額	8,164	8,425	実質赤字比率	-
人口密度(人/km ²)	うち日本人(人)	15,696	第3次	5,112	5,552	積立金取崩し額	×	積立金取崩し額	225,000	-	連結実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-0.6		5,112	5,552	指数表選定	○	実質単年度収支	-223,942	239,846	実質公債費比率	12.5	13.6
世帯数(世帯)	うち日本人(%)	-0.6	第3次	67.6	66.0	標準財政収入額		標準財政収入額	2,178,417	2,099,232	将来負担比率	72.3	74.2
	395.00	40		67.6	66.0	標準財政収入額等		標準財政収入額等	2,178,417	2,099,232	資金不足比率(※4)	-	-
職員等の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,513,781	8,811,301	うち公的資金	7,963,712	8,111,507
	市区町村長	1	7,020	一般職員	131	415,532	3,172	債務負担行為額(支出予定額)	786,899	130,048	収益事業収入	-	-
副市区町村長	1	5,930	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	197,749	197,716	財政調整基金	1,072,353	1,297,152	
教育長	1	5,560	うち技能労務職員	4	12,424	3,106	減債基金	107,140	107,120	減債基金	107,140	107,120	
議会議長	1	2,890	教育公務員	17	47,427	2,790	その他特定目的基金	689,774	870,216	その他特定目的基金	689,774	870,216	
議会副議長	1	2,340	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	-	-	積立金現在高	-	-	
議会議員	14	2,110	合計	148	462,959	3,128	ラスバイレス指数	96.6	-	ラスバイレス指数	96.6	-	
一般会計等の一覧													
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計	(7) 公共下水道事業会計	(11) 会津若松地方広域市町村圏整備組合(一般会計)	(21) 猪苗代町振興公社						
		(3) 介護保険特別会計		(6) 病院事業会計	(8) 特定環境保全公共下水道事業会計	(12) 会津若松地方広域市町村圏整備組合(企業会計)	(22) 猪苗代地域開発株式会社						
		(4) 後期高齢者医療特別会計			(9) 農業集落排水事業会計	(13) 磐梯町外一市二町一ヶ村組合	(23) 表磐梯高原開発株式会社						
					(10) 簡易水道事業会計	(14) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24) 横向高原リゾート株式会社						
						(15) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(25) 株式会社まちづくり猪苗代						
						(16) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)	(26) マリーナレイク猪苗代株式会社						
						(17) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)							
						(18) 福島県市町村総合事務組合(消防償じゅつ金特別会計)							
						(19) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)							
						(20) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,920,736	23.0	1,920,736	普通税	1,886,177	98.2	-
地方譲与税	83,567	1.0	83,567	法定普通税	1,886,177	98.2	-
利子割交付金	3,038	0.0	3,038	市町村民税	607,927	31.7	-
配当割交付金	3,971	0.0	3,971	個人均等割	23,700	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	5,367	0.1	5,367	所得割	485,262	25.3	-
地方消費税交付金	137,901	1.7	137,901	法人均等割	63,633	3.3	-
ゴルフ場利用税交付金	20,567	0.2	20,567	法人税割	35,332	1.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	固定資産税	1,102,579	57.4	-
自動車取得税交付金	22,982	0.3	22,982	うち純固定資産税	1,094,277	57.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	軽自動車税	35,865	1.9	-
地方特例交付金	2,712	0.0	2,712	市町村たばこ税	139,806	7.3	-
地方交付税	3,074,514	36.8	2,610,106	鉱産税	-	-	-
普通交付税	2,610,106	31.2	2,610,106	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	396,109	4.7	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	68,299	0.8	-	目的税	34,559	1.8	-
(一般財源計)	5,275,355	63.2	4,810,947	法定目的税	34,559	1.8	-
交通安全対策特別交付金	2,725	0.0	2,725	入湯税	34,559	1.8	-
分担金・負担金	91,866	1.1	1,047	事業所税	-	-	-
使用料	144,289	1.7	7,433	都市計画税	-	-	-
手数料	18,123	0.2	4,214	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	690,565	8.3	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	532,493	6.4	-	合計	1,920,736	100.0	-
財産収入	16,707	0.2	12,828				
寄附金	42,377	0.5	-				
繰入金	430,540	5.2	-				
繰越金	346,369	4.1	-				
諸収入	240,305	2.9	8,695				
地方債	521,400	6.2	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち臨時財政対策債	338,400	4.1	-				
歳入合計	8,353,114	100.0	4,847,889	100.0			

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	111,125	1.5	3,971	111,125
総務費	878,335	11.6	156,104	734,309
民生費	1,453,752	19.2	1,438	909,768
衛生費	431,262	5.7	20,204	402,981
労働費	114,870	1.5	-	4,728
農林水産業費	454,455	6.0	64,196	316,518
商工費	359,479	4.7	9,789	202,508
土木費	1,558,937	20.5	694,625	950,121
消防費	369,180	4.9	49,104	317,733
教育費	878,219	11.6	105,374	703,760
災害復旧費	40,334	0.5	-	20,646
公債費	941,415	12.4	-	891,334
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,591,363	100.0	1,104,805	5,565,531

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,862,417	37.7	2,325,211	2,316,066	44.7
人件費	1,398,880	18.4	1,309,358	1,308,381	25.2
うち職員給	754,394	9.9	723,389	-	-
扶助費	522,122	6.9	124,519	124,515	2.4
公債費	941,415	12.4	891,334	883,170	17.0
元利償還金	941,415	12.4	891,334	883,170	17.0
内 うち元金	818,920	10.8	768,839	760,675	14.7
内 うち利子	122,495	1.6	122,495	122,495	2.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,583,807	47.2	2,901,616	2,235,623	43.1
物件費	1,151,679	15.2	798,796	749,710	14.5
維持補修費	377,722	5.0	350,079	218,607	4.2
補助費等	1,039,135	13.7	970,660	779,015	15.0
うち一部事務組合負担金	591,456	7.8	591,456	566,846	10.9
繰出金	812,277	10.7	731,237	488,291	9.4
積立金	23,654	0.3	204	-	-
投資・出資金・貸付金	179,340	2.4	50,640	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,145,139	15.1	338,704	-	-
うち人件費	59,368	0.8	59,368	-	-
普通建設事業費	1,104,805	14.6	318,058	-	-
うち補助	625,756	8.2	45,354	-	-
うち単独	478,374	6.3	272,029	-	-
災害復旧事業費	40,334	0.5	20,646	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,591,363	100.0	5,565,531	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	96.5	96.3
現・計	82.2	81.3
市町村民税	98.4	98.6
純固定資産税	95.5	96.1
	74.1	73.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	868,356	実質収支	118,014
下水道	378,285	再差引収支	101,306
病院	53,162	加入世帯数(世帯)	2,321
簡易水道	31,874	被保険者数(人)	4,179
上水道	2,917	被保険者	99
国民健康保険	121,547	1人当り	105
その他	280,571	保険税(料)収入額	267
		国庫支出金	105
		保険給付費	267

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

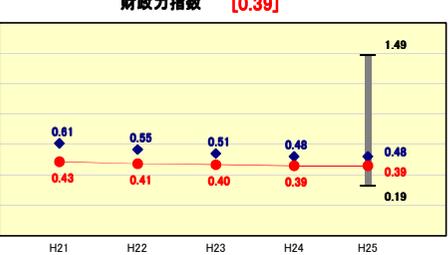
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,649	人(H26.1.1現在)		-	%
うち日本人	15,597	人(H26.1.1現在)		-	%
面積	395.00	km ²			
歳入総額	8,353,114	千円		12.5	%
歳出総額	7,591,363	千円		72.3	%
実質収支	259,790	千円			
標準財政規模	5,126,952	千円			
地方債現在高	8,513,781	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

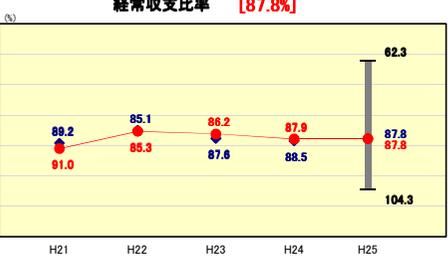


類似団体内順位 44/82 全国平均 0.49 福島県平均 0.43

財政力指数の分析簡

人口の減少や、町税の減収等により財政基盤の脆弱化が進み、前年同様、財政力指数が0.39と類似団体平均を0.9ポイント下回っている。今後も人口の流出や町税の減収が見込まれるため、さらなる事務事業の見直し等を行う。投資的経費においては、大規模なプロジェクトが進行しており、その他の事業についても必要性・緊急性・効果等から重点選別を徹底する。また、歳出の徹底的な見直しを行うとともに、町税の徴収率向上、受益者負担の適正化等による歳入確保等の取り組みを通じて、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 42/82 全国平均 90.2 福島県平均 85.4

経常収支比率の分析簡

今年度は類似団体平均と同数の87.8となっているが、地方債の繰上償還による将来負担の抑制や、人件費等の義務的経費の抑制、その他経常経費の削減に努める。また、町税の徴収強化等の歳入確保に努め、比率の改善に努める。

人件費・物件費等の状況

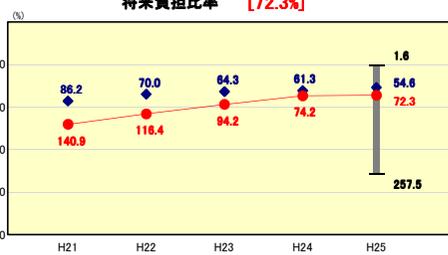


類似団体内順位 70/82 全国平均 116,288 福島県平均 240,798

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析簡

一人あたりの金額が類似団体平均を大きく上回っているのは、主に維持補修費を要因としており、除雪に要する経費が他の団体に比べて高いことによるものが大きい。除雪経費については、豪雪地域のため常態化している。また、東日本大震災からの復旧復興に係る経費の計上も大きな要因として挙げられる。職員のコスト意識の向上をはじめ、事務事業の見直し等によりさらなる経費の削減に努めたい。

将来負担の状況



類似団体内順位 53/82 全国平均 51.0 福島県平均 23.0

将来負担比率の分析簡

前年度より1.9ポイント減少したが、類似団体平均と比較すると17.7ポイント上回っている。主な要因として挙げられるのが、亀ヶ城公園整備事業、ふるさと歴史情報館整備事業や川西地区認定こども園施設整備事業などの大規模事業によるものである。行財政改革を強力に推し進めるとともに、新規地方債の抑制、繰上償還の実施等により類似団体の水準となるよう努める。

公債費負担の状況



類似団体内順位 55/82 全国平均 8.6 福島県平均 9.7

実質公債費比率の分析簡

前年度より1.1ポイント減少しているが、類似団体平均と比較すると1.3ポイント上回っている。主な要因は、下水道整備事業、平成26年度で終了する債務負担行為による道路整備事業、平成9年度から平成25年度までに実施した亀ヶ城公園整備事業などである。今後も町税の減収や普通交付税などの減少により、標準財政規模も減少することが予想されるため、公共事業の実施時期の検討、繰上償還の実施等により、類似団体の水準となるよう努める。

定員管理の状況



類似団体内順位 50/82 全国平均 8.96 福島県平均 7.53

人口千人当たり職員数の分析簡

前年度より2.5ポイント増加の9.46ポイントになっており、類似団体平均と比較すると0.6ポイント上回っているものの、平成20年度を初年度とし、平成24年度までの5年間で総務省通知による定員適正化計画に基づき、退職者不補充、民間委託等の推進、事務事業の見直し、行政組織機構改革等により計画的な職員の削減を実施してきた。平成25年度からは、町条例に基づき適正な定員管理に努めている。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 46/82 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイルズ指数の分析簡

類似団体平均と比較すると0.3ポイント上回っている。地方公務員制度改革等を踏まえながら、他の地方公共団体の状況に留意する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

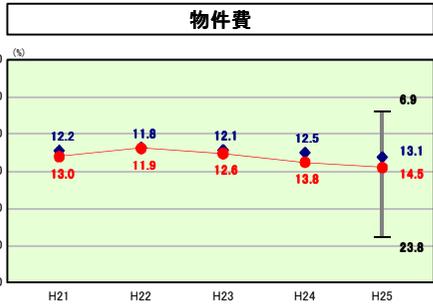
福島県猪苗代町

経常収支比率の分析

人口	15,649人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	15,597人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	395.00km ²		実質公債費比率	12.5%
歳入総額	8,353,114千円		将来負担比率	72.3%
歳出総額	7,591,363千円		市町村類型	H21 IV-2 H22 IV-2 H23 IV-2
実質収支	259,790千円		(年度毎)	H24 IV-2 H25 IV-2
標準財政規模	5,126,952千円			
地方債現在高	8,513,781千円			



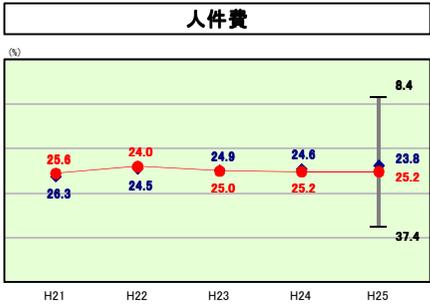
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 54/82 全国平均 13.7 福島県平均 14.1

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より1.4ポイント上回っている。
 予算ベースからの経費削減の徹底、事務事業の精査等を行い、事業の必要性、緊急性を見極めながら、抑制に努めたい。



類似団体内順位 58/82 全国平均 23.7 福島県平均 22.9

人件費の分析欄

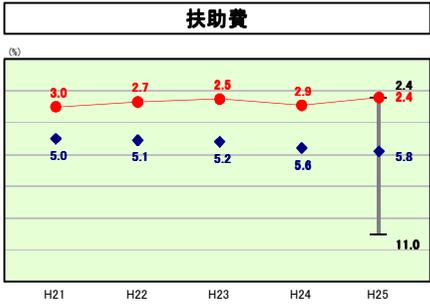
類似団体平均と比較すると、1.4ポイント上回っている。総務省通知による定員適正化計画に基づく職員の削減の実施、ゴミ処理・消防業務の一部が事務組合で行っているが、依然として類似団体平均を上回っているため、よりいっそう抑制していく必要がある。



類似団体内順位 54/82 全国平均 10.0 福島県平均 9.8

補助費等の分析欄

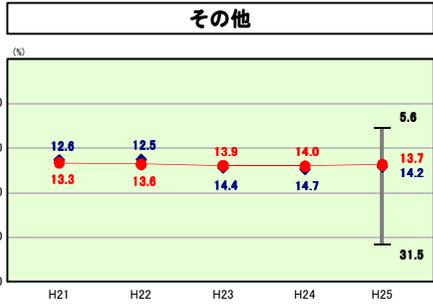
類似団体平均と比較すると、1.7ポイント上回っている。
 主な要因として挙げられるのが、一部事務組合や企業会計への負担金の支出と考えられる。
 補助金等については、猪苗代町補助金適正化委員会で内容を審査し、必要性やその効果について十分精査するなどして適正化を図る。



類似団体内順位 1/82 全国平均 11.3 福島県平均 7.2

扶助費の分析欄

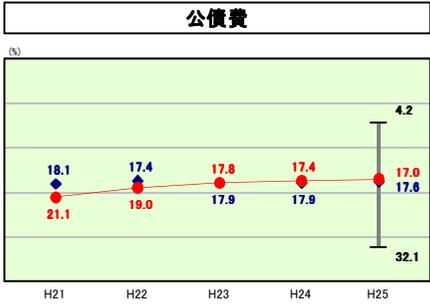
類似団体を大きく下回っており、扶助費にかかる経常収支比率はほぼ横ばいで推移している。
 義務的経費でもあるため、歳出の抑制は困難な面もあるが、歳出の適正化により上昇抑制に努める。



類似団体内順位 41/82 全国平均 12.9 福島県平均 14.8

その他の分析欄

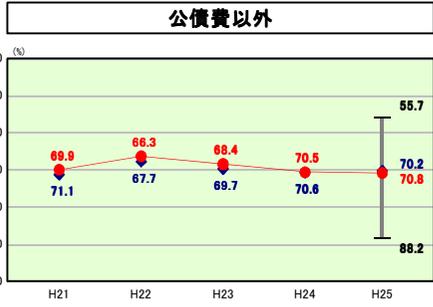
主に繰出金が挙げられるが、特に下水道事業に係る負担が大きい。これは、整備に伴い借り入れた町債の償還に対する繰出金が大きく占めている。
 また、高齢化に伴い介護保険事業への繰出金が年々増加しており、今後も増加が見込まれる。
 繰出金の増加は財政状況悪化をもたらす大きな要因となるため、すべての特別会計において経費節減をすとともに、受益者負担の適正化を図り、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 51/82 全国平均 18.6 福島県平均 16.6

公債費の分析欄

類似団体平均と比較すると、0.6ポイント下回っているものの、下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係る経費の増加や大規模プロジェクトに伴う地方債の発行も予想されるため、依然として厳しい財政運営になることが予想される。
 このため、行財政改革を協力的に推し進めるとともに、繰上償還の実施等を行いながら抑制に努める。



類似団体内順位 34/82 全国平均 71.6 福島県平均 68.8

公債費以外の分析欄

よりいっそうの経常経費の削減に努め、比率の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福島県猪苗代町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,398,880	89,391	76,983	▲ 16.1
賃金(物件費)	47,355	3,026	8,074	▲ 62.5
一部事務組合負担金(補助費等)	231,483	14,792	11,657	▲ 26.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	448	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	85,291	5,450	3,486	▲ 56.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	59,368	3,794	1,601	▲ 137.0
▲退職金	▲ 141,354	▲ 9,033	▲ 9,493	▲ 4.8
合計	1,681,023	107,420	92,756	▲ 15.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.46	8.78	0.68
ラスパイレス指数	96.6	96.3	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

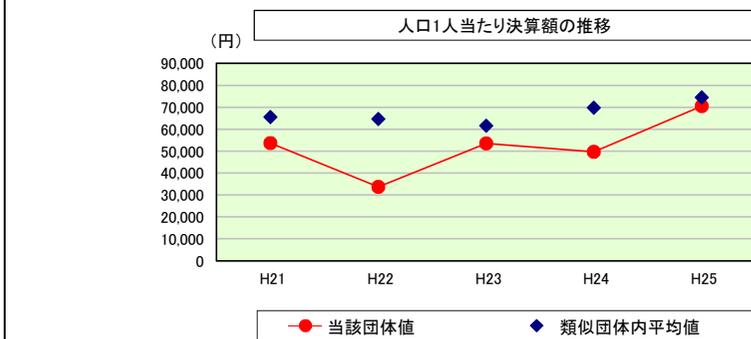


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	932,280	59,574	53,752	▲ 10.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	312,046	19,940	15,811	▲ 26.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	24,065	1,538	3,371	▲ 54.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	44,677	2,855	1,425	▲ 100.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	970	62	8	▲ 675.0
▲特定財源の額	▲ 50,081	▲ 3,200	▲ 3,247	▲ 1.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 763,417	▲ 48,784	▲ 45,760	▲ 6.6
合計	500,540	31,985	25,369	▲ 26.1

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

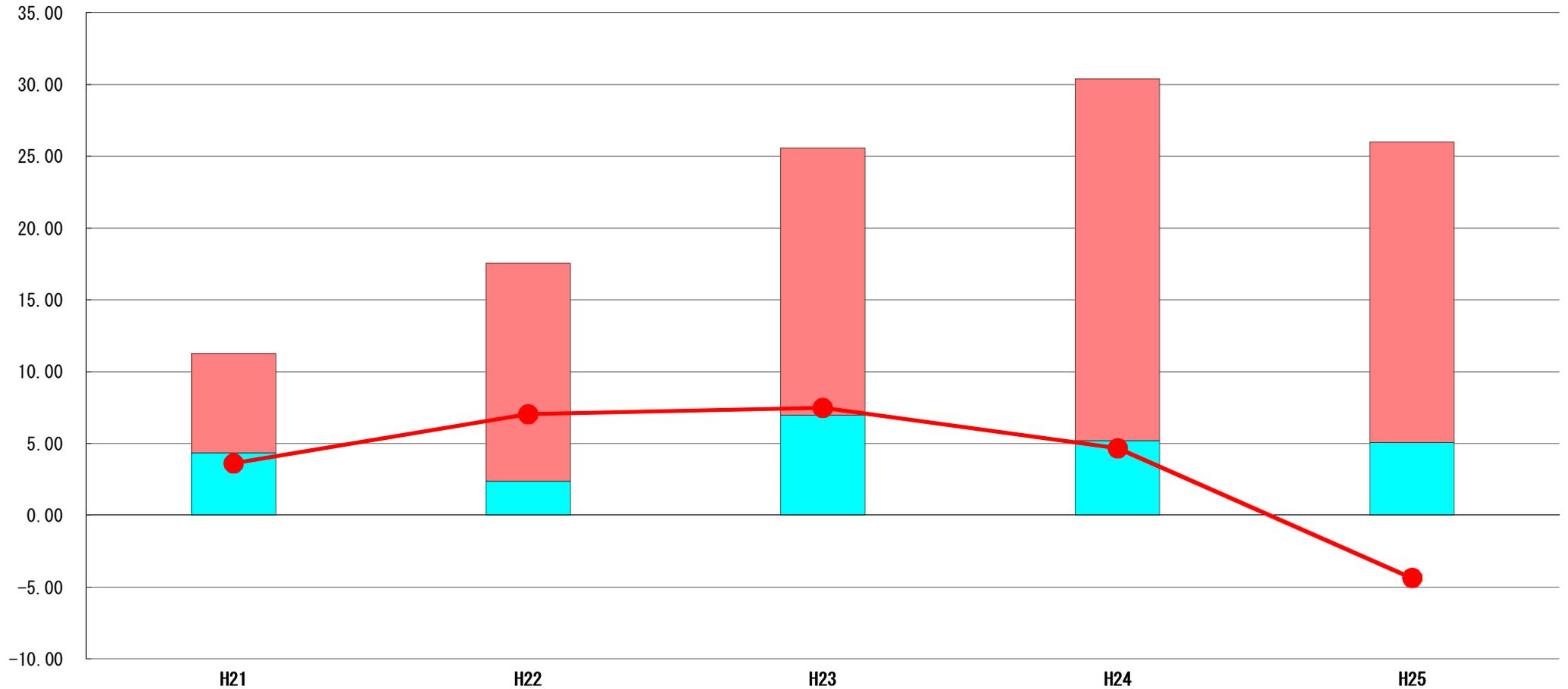
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	873,694	53,693	▲ 56.0	65,529	▲ 43.0	▲ 99.0
うち単独分	457,652	28,125	▲ 28.8	32,858	▲ 44.5	▲ 15.7
H22	540,335	33,634	▲ 37.4	64,717	▲ 1.2	▲ 36.2
うち単独分	310,294	19,315	▲ 31.3	31,931	▲ 2.8	▲ 28.5
H23	850,376	53,473	▲ 59.0	61,557	▲ 4.9	▲ 63.9
うち単独分	244,226	15,357	▲ 20.5	32,497	▲ 1.8	▲ 22.3
H24	782,245	49,663	▲ 7.1	69,806	▲ 13.4	▲ 20.5
うち単独分	551,057	34,986	▲ 127.8	32,823	▲ 1.0	▲ 126.8
H25	1,104,805	70,599	▲ 42.2	74,444	▲ 6.6	▲ 35.6
うち単独分	478,374	30,569	▲ 12.6	34,175	▲ 4.1	▲ 16.7
過去5年間平均	830,291	52,212	0.1	67,211	▲ 11.4	▲ 11.3
うち単独分	408,321	25,670	▲ 18.4	32,857	▲ 9.7	▲ 8.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

福島県猪苗代町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		6.93	15.17	18.61	25.20	20.92
 実質収支額		4.34	2.38	6.96	5.19	5.07
 実質単年度収支		3.62	7.04	7.48	4.66	▲ 4.37

分析欄

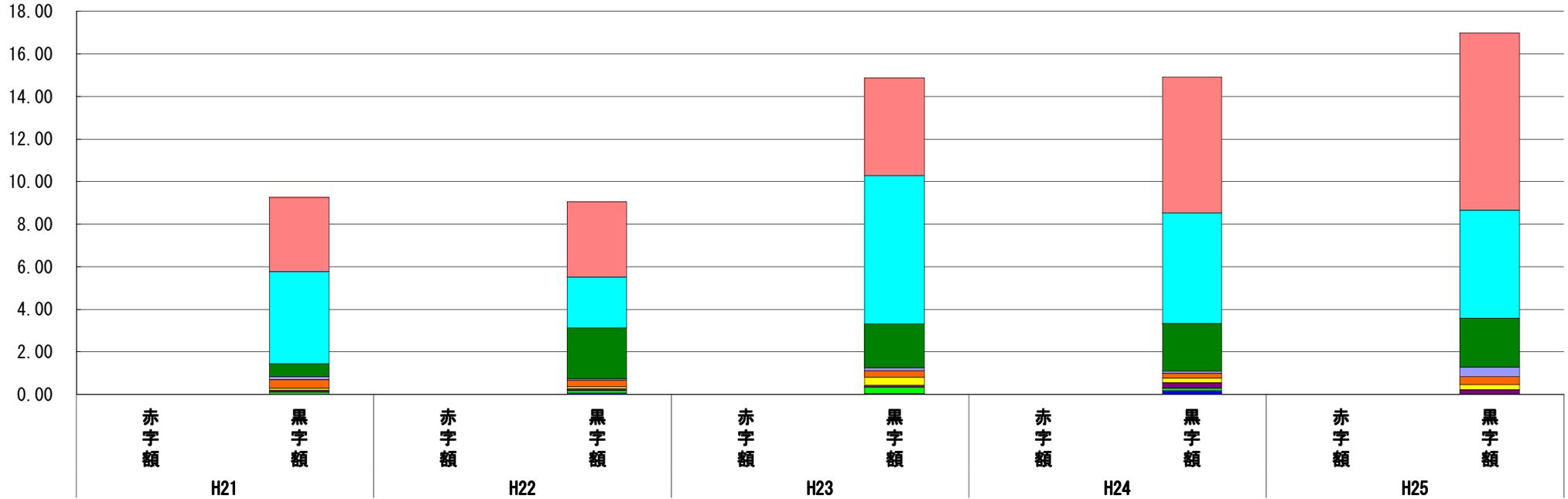
財政調整基金は平成20年度から平成24年度まで繰り入れを行わなかったが、平成25年度は225,000千円の繰り入れを行ったため、前年度と比較し標準財政規模費で、4.28ポイント減となった。
 今後数年間は大規模事業があるため、財政状況は大変厳しくなると見込まれるが、剰余金をできるだけ積み立てることに努め、財政調整基金の目安である標準財政規模の10%を常に維持していきたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

福島県猪苗代町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計	3.49	3.52	4.58	6.40	8.32
一般会計	4.34	2.38	6.96	5.19	5.07
国民健康保険特別会計	0.60	2.40	2.06	2.24	2.30
介護保険特別会計	0.15	0.07	0.16	0.10	0.44
公共下水道事業会計	0.38	0.29	0.30	0.24	0.37
農業集落排水事業会計	0.11	0.11	0.38	0.21	0.23
特定環境保全公共下水道事業会計	0.09	0.09	0.08	0.25	0.21
病院事業会計	0.08	0.12	0.30	0.11	0.03
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.03	0.06	0.05	0.19	0.00

分析欄

平成25年度決算は、一般会計の実質収支額が259,790千円、国民健康保険特別会計は118,014千円、介護保険特別会計は、22,555千円の黒字となった。

また、公営企業においては、水道事業が426,400千円、病院会計が1,707千円、公共下水道事業が19,101千円、特定環境保全公共下水道事業会計が10,514千円、農業集落排水事業会計が11,631千円の資金剰余額があり、連結実質赤字は発生しなかった。

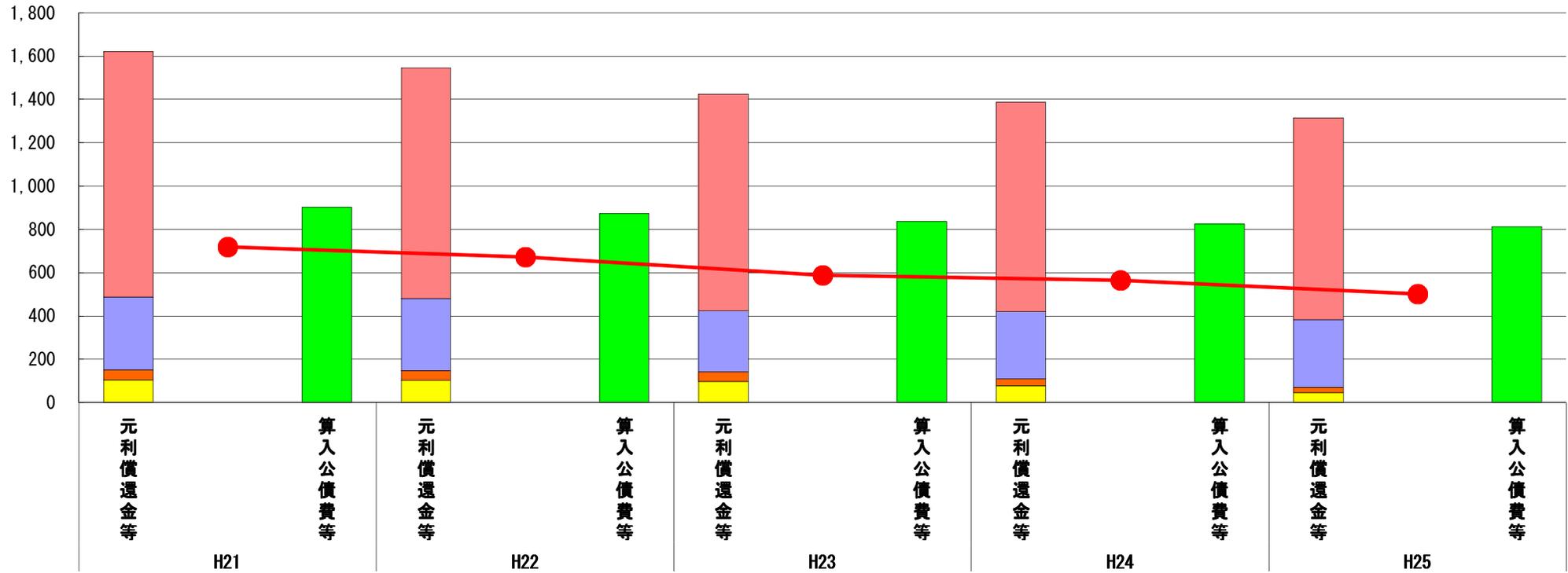
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福島県猪苗代町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		1,132	1,066	1,000	969	932
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		337	333	283	309	312
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		45	45	44	33	24
	債務負担行為に基づく支出額		105	102	98	77	45
	一時借入金の利子		1	0	0	0	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		902	873	836	824	813
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		718	673	589	564	501

分析欄

平成25年度一般会計の元利償還金(繰上償還等控除後)は、932,280千円で前年度より37,068千円減少した。

また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は312,046千円で前年度より2,732千円の増加、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は24,065千円で前年度より8,917千円の減少、債務負担行為に基づく支出額は44,677千円で前年度より32,459千円減少となった。

普通交付税の減少や臨時財政対策債発行可能額の減少等により、平成25年度の実質公債費比率(単年度)は11.4%となり、前年度より1.5%下回った。

なお、実質公債費比率は過去3カ年の平均値を用いるため、平成25年度の実質公債費比率は12.5%となり、前年度より1.1%下回った。

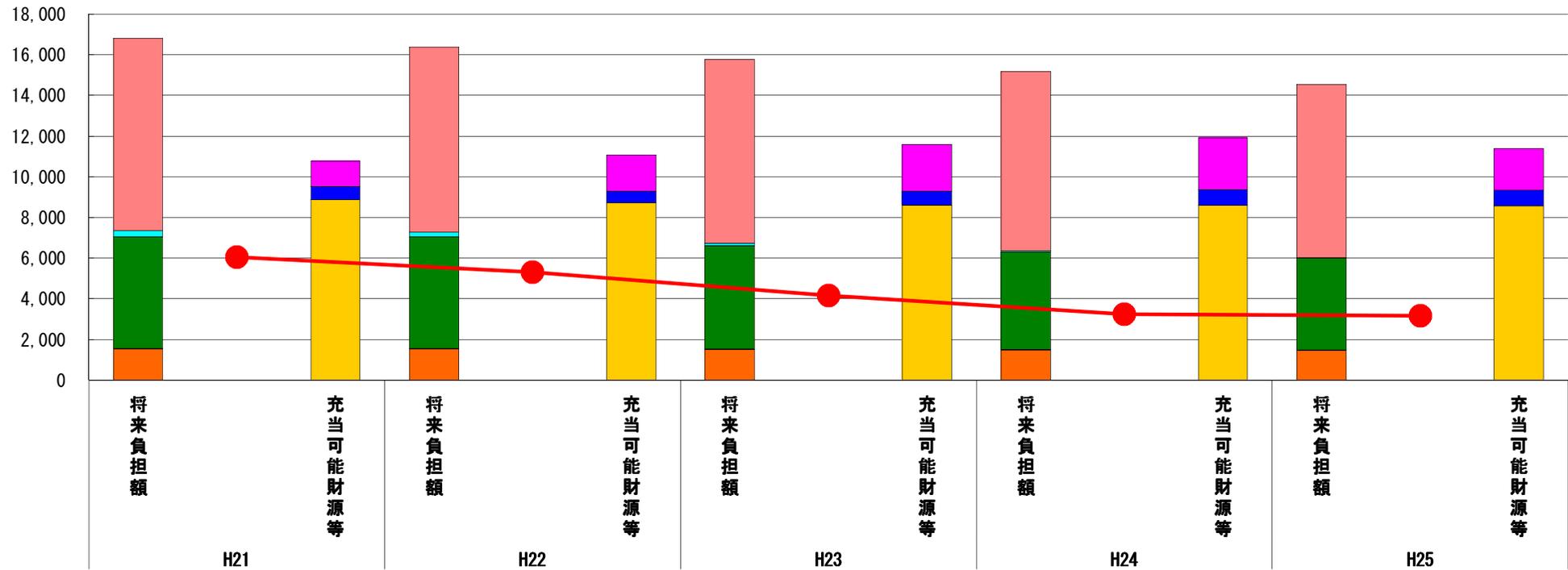
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福島県猪苗代町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,457	9,105	9,020	8,811	8,514
	債務負担行為に基づく支出予定額		318	227	136	66	24
	公営企業債等繰入見込額		5,471	5,498	5,081	4,797	4,526
	組合等負担等見込額		28	25	22	18	18
	退職手当負担見込額		1,535	1,515	1,497	1,480	1,451
	設立法人等の負債額等負担見込額		6	5	5	4	3
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,268	1,780	2,292	2,564	2,045
	充当可能特定歳入		618	557	706	754	747
	基準財政需要額算入見込額		8,891	8,728	8,595	8,613	8,588
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,038	5,311	4,168	3,244	3,155

分析欄

将来負担額の主な内容は、一般会計等に係る地方債現在高が8,513,781千円(58.6%)、公営企業債等繰入見込額が4,525,758千円(31.1%)、退職手当負担見込額が1,451,325千円(10%)、債務負担行為に基づく支出予定額が23,744千円(0.2%)、組合負担等見込額が18,122千円(0.1%)である。

将来負担額から控除される充当可能基金は2,045,094千円、充当可能特定歳入(公営住宅使用料等)が747,028千円、基準財政需要額算入見込額(交付税措置額)が8,588,395千円である。

上記より平成25年度の将来負担比率は72.3%となった。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。